

平成 23 年度事業計画

基本方針

千年に一度発生するかどうかの未曾有(M9)の大震災(地震・津波・原発)が発生し今日本では復興に向け大変な試練に向かっています、特に原発の放射能問題は深刻です。

特に長崎市民は原爆を経験しているだけに、遠く離れた処での出来事ですが、人ごと、とは思えない状況です。一刻も早い対策を願うばかりです。

さて、このような環境の中では、一時的には経済も縮小すると思われませんが、その後は復興景気があるものと考えます。そこで長崎県情報産業協会として、何か新規のビジネスが出来ないものか、会員皆で考える良い機会かとも思いますので、検討委員会を立ち上げ思考して見たいと思います。

次に、本年度も研修事業は大きな柱として、引き続き実施してまいります。地場における就業者研修の唯一体系だった研修機関としての役割を果たし、皆様のニーズを収集し、今後の技術動向も踏まえながら、地場事業の発展に貢献する研修を推進してまいります。皆様におかれましては、経営資源の重要な柱である人材育成の場として、積極的な受講を御願い致します。

また地場企業が持っている技術力・営業力を把握していただくために、『我が社の一押し』についても引き続き実施し、地場における協業の推進を図ってまいります。

お互いの信頼関係を深めるため『ビジネスコラボ会』役員会開催時に、2か月に一回開催していますので、役員以外の会員の皆様の積極的な参加を御願い致します。

次に公益法人制度改革ですが、当協会も公益法人としては、今年度が最後の年になります、来年の4月1日より非営利の一般社団法人への移行に向けて、鋭意努力してまいります。今回の通常総会は、最小限決定しておかなければならない移行後の定款(案)等についても議案として上程しています。今年度はいろいろと、移行のため作業で会員の皆様にお手数をお掛けする事もあろうかと思いますが、その節はよろしくご協力の程お願い申し上げます。

社団法人 長崎県情報産業協会
会長 石橋 洋志

1. 情報調査収集・情報提供・地域高度情報化のための連携事業の推進【企画委員会】

長崎県、市町村、各種団体等と協力・提携しながら、地域高度情報化の推進に取り組む。また、国内外の情報産業に関わる情報やデータの調査収集等を行うとともに広く情報を提供し、産学官で連携した事業を展開する。

(1)長崎県・県内市町村・諸団体・大学等との連携

長崎県とは OSVF 長崎を中心として、電子県庁の拡大を推進してきたが、他県からのニーズも少なくなり、クラウド化に重点を置いた展開を図る。OSVF 長崎の管理するソースを公開のサーバは維持する。

1)長崎県中小企業団体中央会との連携・強化

2)(財)長崎県産業振興財団との連携・強化

3)地域の大学・高等専門学校との連携

(2)「ES-nagasaki」コミュニティ支援と活性化

(3)全国地域情報産業団体連合会(ANIA)及び傘下団体との連携

(4)情報サービス産業協会(JISA)

(5)IT コーディネータ協会

(6)政府施策の研究と事業展開

1)経済産業省関連

2)総務省関連

3)厚生労働省関連

地域の IT ベンダーへの支援など、これら施策を有効に活用する。

2. 交流事業【交流委員会】

国内外関係団体との情報交換や交流を通じて、それぞれの地域における情報化や情報サービス産業の状況を把握する。また、上部団体(ANIA、JISA)、他団体、産学官との交流によって、協会運営に役裁てるとともに、下記「産学官交流会」・「ビジネスコラボ会」・「わが社の一押し」によって、会員の保有する技術力・営業力をお互いに把握するとともに、親睦・交流を深め信頼関係を高め、協業(コラボレーション)して新ビジネスの開拓・製品開発によって、地域社会の発展に寄与する。産学官交流会は 2 回/年、ビジネスコラボ会は 2 ヶ月に 1 回開催。

ANIA、JISA 総会・理事会・事務局長会議・部会等に参加・交流によって、地場ニーズの伝達と国の施策を把握して、地域の情報化に貢献する。

(1)NISA 行事による交流

1)新年度産学官交流会(6 月)開催

2)新春産学官産学官交流会(1 月)開催

3)「ビジネスコラボ会」(2ヶ月に1度)開催 : 奇数月の役員会の後実施

4)「我が社の一押し」(3、4回/年)開催

(2)他団体との交流

1)(社)情報サービス産業協会(JISA)

i)総会・地区大会への参加・交流

ii)JISA 地域高度化事業

2)全国地域情報産業団体連合会(ANIA)

i)ANIA 全国大会及び総会(平成 23 年 11 月京都大会)への参加

- ii) ANIA からのメール転送
- iii) ANIA の地域団体との交流
- iv) 調査事業
- v) 地域ニーズ→国の施策への反映。

3) 独立行政法人 情報処理推進機構 (IPA) との交流

4) 長崎県中小企業団体中央会

5) 独立行政法人日本貿易振興会 (JETRO) 等

6) 他県情報産業協会との交流

(3) 行政(国・県・市)との交流

1) 経済産業省、九州経済産業局

2) 総務省、九州総合通信局

3) 長崎県 産業労働部(産業技術課・産業人材課)、総務部情報政策課

4) 長崎市 商工部

(4) 大学との交流

1) 県内大学(長崎大・県立大・総合科学大・佐世保高専との交流)

3. 研修事業 【研修・技術委員会】

3年間は県の補助金によって研修事業を実施してきたが、今年は4年目となり、県後援研修として引続き協会のメイン事業として位置づけ、会員企業における経営及び技術力向上を図る(長崎ソフトウェアセンターの代替事業)。

また、これらの研修が安価に受講できるようにキャリア助成金・成長分野人材育成奨励金を活用して頂くために、事務局が支援する。

事務所と同じフロアに研修室を借用し、PC 設備 18 台を設置したので、設備の活用によって、研修カリキュラムの多様化を行う。また、有効活用のため、会議室・企業研修独自研修への貸出す。

(1) 地場での研修事業の実施

(2) 経営講演会 (JISA)

(3) 地域 IT 高度情報技術者育成研修 (JISA 助成金による受講料の低減を図る)

(4) 他団体等との連携による講演会・セミナー実施

1) 雇用・能力開発機構

2) 長崎県中小企業団体中央会

3) JETRO 長崎: 独立行政法人 日本貿易振興機構

4) IPA: 独立行政法人 情報処理推進機構の セキュリティセミナー等の開催

(6) 他団体・大学等主催のセミナー紹介

4. 講演・セミナー事業 【企画委員会】

政府をはじめ地方公共団体では、地域情報化に向けて、広く産業界および一般利用者への情報サービスの向上や業務システムの最適・最新化を図るため、情報通信技術 (ICT) 化を強く推進している。また ITC 業界の技術の進歩は速く、地域社会として、キャッチアップしていくことが重要である。

これらの実現のためには、ICT 化に関わる政府をはじめ地方自治体、産学及び団体が取組んでいる施策・技術・運営等に関し、地域社会が共有できるように、講演会・セミナーを開催する。

この事業が、地域企業の新製品・新サービスの開発開拓の動機付になり、新製品サービスを生み出さし、企業が発展することにより地域での雇用を増やし、地域社会の発展に寄与することを目的としている。そのために、産学官の当該専門家を招聘し、講演会・セミナーを開催する。

(1) 事業内容

1) 開催 : 2~6回/年(6月、9月、11月、1月、その他)

2) 案内方法 : 県、市、大学、各種団体等、会員にチラシ配付、メール配信、および当法人の HP に掲載

- 3) 対 象 : 会員および非会員(行政職員、大学職員、および各種団体職員、その他聴講希望者)
 4) 参加人数 : 30~100 名

5. 組織力強化策【県南拡大委員会】【県北拡大委員会】

全国的な傾向として、会費のみでの運営では組織の維持が難しくなっている。そこで「拡大委員会」の指揮のもと、役員及び会員一同が一丸となって、下記について、具体的に取組む。

- (1) 会員の維持さらに拡大し、相互交流によって、会員へのサービス向上を図る。
- 1) H18 年度に名称を長崎県情報サービス産業協会から(社)長崎県情報産業協会と変更
サービス産業ばかりでなく、情報を取り扱う産業へ働きかけ、会員増強を図り、広告・通信・プロバイダー・放送・印刷・新聞・ハードウェア・半導体企業等へ拡げ、交流の拡大によって、会員へのサービス向上を図る。
 - 2) 入会金3万円を今年も免除とし、入会を促す。
 - 3) 会費の適正化について検討(22 年度中断中)
会員増強・経費節減・独自事業の開拓等によって、会費の値上げを極力避けるよう努力するが、他県に比べ、当協会は、安価となっている。会費収入は全国3番目に低い状況である。
 - 4) 全般的に企業の経営環境が厳しい状況であるので、会費の値上げを避ける。
そのために、NISA で自治体等と協力して、運営費を補完できる事業の発掘する。
 - 5) NISA ニュースによる協会活動の PR
 - 6) 委員会への一般会員の参加と活動の活性化
- (2) 独自事業の開拓・・・今年度から研修事業に本格的に取組み、協会運営体制の整備確立を図る。
- (3) ANIA 理事会(石橋会長が理事)・事務局長会議の情報を有効に活用し、協会活動に役立てるとともにその情報を提供して、地域の情報化に貢献する。
- (4) 不況対策 国や自治体の支援策等情報提供

6. 企画・調査・研究【企画委員会】【交流委員会】

- (1) 行政施策の調査と地域内でのコラボレーションによる新ビジネス・製品の開発を促進
- (2) オープンソースシステムに関する調査・研究
オープンソースベンダーフォーラム長崎センター(LINUX、JAVA、Andriid、Ruby 等)
- (3) 首都圏・関西・福岡等での IT ビジネスマッチングを他協会と共同事業として実施。
- (4) 雇用・能力開発機構解散後の代替組織との関係構築と助成事業の支援
- (5) IT 健康保険と加入促進
政府管掌より、掛け金が安くなるメリットあり。
- (6) ジェトロ RIT 事業の研究会で検討する。
海外(中国・インド・ベトナム等)との交流のための予備調査
ハードルが高くなり、高度な技術、特徴ある技術でなければ、ジェトロの採択がきびしい。
まずは研究会から始めて次のステップとなる。旧 LL 事業のようになんでも対象でない。
JETRO の RIT 事業(旧 LL 事業の改正)の検討
- (7) 平成 24 年度中に一般社団への移行を目標に、移行チームを編成し、新公益法人への移行調査・研究・と具体的な作業を開始する。(税理士等の支援を受ける)
新公益法人の定款作成のための調査研究。
新公益法人会計の調査・研究し今年会計の試行を開始する。
- (8) 業界、地域への補助金を研究して、有効に使って、協会を強化する。
- (9) ES-nagasaki の推進
- (10) クラウド化への取組み

7. 助成金支援事業の推進【総務広報委員会】

(1) キャリア形成促進助成事業(キャリア助成金のポスト事業の開拓)

ポスト「人材高度化能力開発事業」として、雇用・能力開発機構の支援による研修に取組み、円滑かつ合理的な事業の推進を図る。

- ① 認定申請書作成に対する支援(Nisa研修内容の記入・計算式付の電子様式の作成)
- ② 支給申請書作成に対する支援(計算式付の電子様式の作成)
- ③ 雇用・能力開発機構との折衝と申請企業への情報伝達等
- ④ 生涯職業能力開発体系作成支援システム(SuccessPro)のインストールと操作法の支援。
- ⑤ 長崎県職業能力開発センターとの連携
- ⑥ 会費の値上げを防ぐため、事務費として助成額の10%を徴収

(2) 成長分野等人材育成支援奨励金事業(ポストキャリア助成金)

厚生労働省・県労働局の支援により、上記奨励金の申請作業に取り組んでいる。現在1年間であるが、申請書がキャリア助成金とよく似ていて将来動向を注視しておく必要がある。賃金の助成がないので、キャリア助成金よりは、申請が簡単であり、消費税についても助成されるため、NISA研修の受講費であれば無料で受講できる。受講者の拡大とポストキャリア促進助成金の事務費の確保が可能となる。

- ① 認定申請書作成に対する支援(計算式付の電子様式の作成)
- ② 支給申請書作成に対する支援(計算式付の電子様式の作成)
- ③ 長崎県労働局との折衝と申請企業への情報伝達等
- ④ 会費の値上げを防ぐため、事務費として助成額の10%を徴収

8. 会議・委員会等

(1) 原則として月1回の役員会を開催し、事業運営等について協議する。

中間時点で発生する重要事項については、会長、副会長、事務局による会長・副会長会議を開催して、決定する。広く意見を収集するため、合理化のため、役員間のメーリングリストによる電子会議の導入を図る。

(2) 下記委員会により委員長による積極的な事業展開と一般会員も参加した事業展開を行う。

1) 企画委員会： 石橋会長所掌、委員長：中野理事、副委員長：井上理事、井川理事

【任務・所掌】

- i) 各委員会の調整・統括
- ii) 各種事業・調査の企画・提案・実施
- iii) 講演会・セミナー等のテーマ・講師についての企画・提案・実施
- iv) 行政への要望の企画・提案・実施
- v) 業界の振興に関する事業
- vi) ビジネスチャンスの拡大
- vii) 中期計画立案・フォロー
- viii) 新法人への移行

【H23年度】(中野委員長)

- i) 委員会の運営方針
定例会(2か月に1回)とFACEBOOK等を活用し、意見の収集と討議を行う。
- ii) 講演会・セミナー
 - ① ソフトウェアシンポジウム 2011 長崎への地場からの参加
6月8日～6月10日に開催されるソフトウェアシンポジウム 2011 へ地元企業からの参加を募り、ソフトウェア技術者としての意識高揚をはかる。
 - ② 必要に応じ、セミナー・講演会の企画立案を行う。
- iii) 各種事業・調査の企画・提案・実施
 - ① 長崎県内のIT事業者の現状調査を行う
IT企業数、IT技術者数、事業内容を調査し業界の現状を把握する。
 - ② 調査をふまえ、長崎におけるIT事業の課題を明確にし、対策を立案する。
- iv) 業界の振興に関する事業

- ①業界として共同受注できるスキームを検討する。
- ②取り入れたい研修の内容を討議する

2) 総務広報委員会: 佐藤副会長所掌、委員長: 梁瀬理事、副委員長: 酒井理事

[任務・所掌]

- i) 総務等に関する事項
- ii) 事務局との連携による本協会運営に関わる事業
(総会の運営・議事録作成、各委員会配属希望調査の実施等)
- iii) 広報活動、
 - ①Home Page の管理
 - ②会報誌「NISA ニュース」(4回/年)発行
 - ③協会広報の企画・実施(パンフレット、リーフレット、広告等)
 - ④会員拡大のためのツール検討と実行
- iv) 経理に関する協会運営に関する経理面から検討
 - ①資金繰り計画
 - ②経費削減策検討
 - ③年会費の検討, 他協会の実態調査
 - ④他協会の実態調査
 - ⑤各委員会への提言
 - ⑥新会計(H18/4 施行)システムの導入支援

【H23 年度】(梁瀬委員長)

- i) 事業方針
「会員相互の情報共有と会員の活動を外部へ発信する」事務局との連携により会の運営に関する基本事項を把握し各委員会の運営が円滑になるようにサポート致します。さらに、ホームページや広報誌を通じて会の情報を広く配信して参ります。
- ii) 事業計画
 - ①各委員会配属希望調査の実施
 - ②ホームページの運営
 - ③会報誌「NISA ニュース」(4回/年)の発行
 - ④各種事業の記録

3) 研修技術委員会: 佐藤副会長所掌、委員長: 佐藤副会長、副委員長: 江崎理事

[任務・所掌]

- i) 研修ニーズに調査・研修科目の設定
- ii) 研修に関する補助金の発掘、受給提案・企画・実行
- iii) 研修事業による事務局体制強化の企画提案・実施
- iv) 技術に関する事項

<方針>

H20・21 年度の実績をもとに、軌道に乗ったので、これらの経験を本に、更なる発展的な展開を図り、地場情報サービス産業の活性化に寄与する。
委員で作業の一部を分担し、事務局の負荷を軽減する。

<実施項目>

- i) H22 年度研修事業の推進(受講者 200 名以上の達成)
受講者定員確保
- ii) JISA 研修事業の立案・推進
- iii) H23 年度研修事業と県補助金の計画立案
- iv) 組込みソフト「ES-nagasaki」の立上と組込みソフト人材育成
- v) 自前の研修室の設置

【H23 年度事業計画】(佐藤委員長)

基本方針

下記を基本方針として事業計画を立てる。

i) 研修ニーズの調査・研修科目の設定

- ①新規事業化ニーズに対する研修計画(ドメイン調査研究)
 - ・農業分野のIT応用
 - ・医療分野のIT応用

- ・グリーンエネルギー分野のIT応用
- ・観光分野のIT応用(長崎県、長崎市のニーズ対応)
- ②NISA専用設備のノートPC(15台)を活用した研修
 - ・Android応用技術(上記4分野の共通技術)
 - ・e-Leaningを活用した教育
- ③NISA専用設備のノートPC(15台)を活用した研修
 - ・Android応用技術(上記4分野の共通技術)
 - ・e-Leaningを活用した教育

ii) 研修ニーズの調査・研修科目の設定

- ①H23年度の研修計画すでに確定し、会員にそのパンフレットも配布済みである。
- ②H23年度研修においても受講者200名以上を目標とする。
- ③H24年度の研修計画は下記スケジュールで実施する。
 - 研修講座の検討:H23-8 末
 - アンケート調査:H23-9 月初~H23-10 末
 - 研修講座決定:H23-1 初~末
 - 研修委託先との折衝:H23-11~12 末
 - 研修費・日程の決定:H23-12 初~H24-1 末
 - 研修パンフレットの作成:H24-1 中~2 初

iii) 新規事業化ニーズに対する研修計画

①農業分野へのIT応用

- ・ES-Nagasaki の農工連携 WG が中心となって活動計画を立てる
- ・ES-Kyushu の農業関連活動と連携をとりながら調査活動を推進する。
- ・「環境・エネルギー産業ネットワーク」の部会である「環境とエネルギーが調和した農業検討部会」と協調をとった活動(FS)を行う。

②グリーンエネルギー分野へのIT

- ・ES-Nagasaki のグリーンエネルギー WG が中心となって活動計画を立てる。
- ・ES-Kyushu のグリーンエネルギー関連活動と連携をとりながら調査活動を推進する。
- ・長崎 EV&ITS の WG4におけるスマートグリッド、BEMS, HEMS 等に関する事業推進から事業の芽を探す。
- ・東長崎エコタウン構想を念頭においた研修、現場視察を行う。

③観光分野へのIT

- ・ES-Nagasaki の Android,iPhone 応用 WG が中心となって出口製品のニーズ調査を行う。
- ・「日本アンドロイド会」長崎支部の活動を側面からバックアップし、Android 応用技術習得の応用・出口のアイデア出しを支援する。
- ・観光(e-さるくナビ)をテーマに取り上げ長崎県・長崎市の補助金に繋げて、NISA 企業間の連携にて新製品の開発の糸口にする。

iv) 組込サミット in 長崎の取り組み

- ・九州経済産業局主催の組込サミットが一昨年から開催されている。
- ・昨年は熊本、宮崎で開催されました。
- ・H23年度は長崎、鹿児島での開催が予定されてます。
- ・長崎での開催については長崎県産業労働部と連携し、実行委員会を組織しプロジェクトとして取り組む。
 - 開催時期:H23年10月または H24年2月
 - メインテーマ:グリーンエネルギー

v) JISA 遠隔研修(e-ラーニング)

- ・実施場所:NISA 研修室

・研修形態:下表の3パターン が研修コースで決まっている。

遠隔研修パターン	パソコン	ヘッドセット Web カメラ	テキスト
パターン1	送付	送付	送付
パターン2	送付無	送付	送付
パターン3	送付無	送付無	送付

vi) NISA 研修室の使用料

・研修室利用時間:(月～金)9:00～17:30

項目	NISA 会員の料金(注2)	NISA 会員外料金(注3)
研修室部屋料	500 円/時間	1,000 円/時間
プロジェクター使用料	500 円/日	1,000 円/日
ノート PC 使用料(注1)	500 円/日	1,000 円/日

(注1)ノート PC にソフトならびにデータを入れる場合は外付けの USB-HDD に限定する。

(注2)NISA 会員企業が NISA 事業外で使用する場合。但し出席者に NISA 会員外を含んでも良い。

(注3)申込責任者が NISA 会員企業外の場合。

4) 拡大委員会

【任務・所掌】 浜本副会長

- i) 会員拡大(新規会員獲得)・協会組織の強化等に関する事項
- ii) 会員脱会の防止
- iii) 会員に対するサービス活動の充実

会員拡大は、協会活動の基本であるので、県南拡大委員会と県北拡大委員会を設置して、積極的に展開する。マスメディア、携帯電話キャリア等にもアプローチし、メーカ等の特別賛助会員も増やしていく。

4-1) 県南拡大委員会 : 長崎市とその隣接地域、諫早市とその隣接地域、島原半島

委員長: 扇理事、副委員長: 手嶋理事、平井理事
委員

【H23 年度】(扇委員長)

i) 事業計画

会員拡大は、県内の情報関連事業の発展と、相互に事業の連携を深める上でも必要であると考え、協会の参加によるメリットを啓蒙する。
また、県内の情報関連事業の現状把握の調査も行う。

4-2) 県北拡大委員会 : 大村市以北

委員長: 渡辺理事、副委員長: 大神理事、小原理事、荒川理事

県北に IT 企業が少ない。長崎での行事が多い。佐世保の企業が参加できるようにネットシー20 社個人 交流会、佐世保工専

【H23 年度】(渡辺委員長)

12月に会員企業の方に集まっていたいただき情報交換および会員増強について話し合ったが難しい状況であることを改めて認識した。

i) 事業方針

県北地区の会員増強および既会員の退会防止のため会員の皆さんの会員であることのメリットを追求し会員加入の声掛けなど積極的に動いていただく予定。

ii) 施策・計画

県北地区の会員増強と懇親会を兼ねた会合を半期に1回程度開催する。会員の皆さんの要望なども聞き、何かメリットを感じてもらえることが有れば協会にも対応をお願いする。

5) 交流委員会 : 浜本副会長所掌、委員長: 須藤理事、副委員長: 岡理事

【任務・所掌】 協会内外との交流等に関する事項

i) 会員相互の親睦と交流。

ii) ビジネス交流の促進 :

ビジネスコラボレーション「ビジネスコラボ会」の企画・実施
(ビジネス紹介の機会提供)

iii) 会員間の情報交流の一環として「我が社の一押し」企画・実施

iv) 他県の情報産業団体や全国規模の関連団体との交流

v) 海外との交流 → インド・ベトナム IT 企業視察

- vi)異業種、他地域団体との交流(産学官交流を含む)
- vii.)ANIA, JISAとの交流

【H23 年度】

国内外関係団体、会員間の情報交換やビジネス紹介、技術発表の機会、交流の場の提供を行い、新しいビジネス・チャンスを創りだすコラボレーションに寄与する。